

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2024年11月5日

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

上場取引所 東名

コード番号 5384 URL https://www.fujimiinc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 敬史 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月4日

決算補足説明資料作成の有無: 有

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

5,179百万円 (△35.0%)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利:	益	親会社株主に 中間純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30, 746	21.3	5, 702	44. 4	5, 620	26. 9	4, 370	29. 4
2024年3月期中間期	25, 352	△18.5	3, 949	△49.5	4, 430	△46.6	3, 377	△45.1

(注)包括利益 2025年3月期中間期 3,870百万円 (△25.3%) 2024年3月期中間期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円 銭
2025年3月期中間期	58. 91	_
2024年3月期中間期	45. 53	_

⁽注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり中間純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	85, 476	73, 679	86. 2	993. 21
2024年3月期	82, 999	72, 576	87. 4	978. 34

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 73,679百万円 2024年3月期 72,576百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2024年3月期	_	36. 67	_	36. 67	73. 34		
2025年3月期	_	36. 67					
2025年3月期(予想)			_	36. 67	73. 34		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61, 100	18. 8	10, 650	29. 1	11, 150	24. 5	8, 350	28. 5	112. 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:

400

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	80, 098, 500株	2024年3月期	80, 098, 500株
2	期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,915,167株	2024年3月期	5, 915, 167株
3	期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	74, 183, 333株	2024年3月期中間期	74, 183, 551株

- (注) 1. 2023年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(中間期)を算定しております。
 - 2. 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年11月15日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 .	経	営成績等の概況	2
	(1)) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2)) 当中間期の財政状態の概況	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	中国	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1))中間連結貸借対照表	4
	(2)) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3))中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4))中間連結財務諸表に関する注記事項	9
		(セグメント情報等の注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気後退と地政学リスクへの懸念が継続し、世界経済の不透明感が依然として残る状況でありました。インフレ率は鈍化傾向にありますが、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊張の継続に加え、中国経済の成長率は緩やかに減速し、世界経済の下振れ懸念が続いております。

世界半導体市場は、AI向け先端半導体デバイスの需要が牽引し、長らく続いた調整局面は底打ちが見えてきました。一方で、PCやスマートフォン向け等の需要は力強さを欠いており、全体としては依然バラつき感が見られ、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われます。

こうした状況下、当社の半導体向け製品の販売が増加したことに加えて円安により、当中間連結会計期間の業績は、売上高30,746百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益5,702百万円(前年同期比44.4%増)、経常利益5,620百万円(前年同期比26.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,370百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、CMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は17,421百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4,581百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

北米につきましては、CMP製品の販売の増加及び円安により、売上高は4,106百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)は194百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

アジアにつきましては、先端ロジックデバイス向けCMP製品及びハードディスク基板向け製品の販売が増加したことにより、売上高は8,224百万円(前年同期比33.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2,297百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

欧州につきましては、CMP製品の販売が増加したことにより、売上高は992百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、顧客の稼働回復に伴い売上高は増加しました。ポリシング材の売上高は6,123百万円(前年同期比11.6%増)、ラッピング材の売上高は、昨年度より進めてきた原材料価格上昇分の製品価格への転嫁もあり、3,791百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

CMP製品につきましては、先端ロジックデバイスやメモリ向けの販売が増加し、売上高は15,033百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

ハードディスク基板向け製品につきましては、データセンター向けHDD (ハードディスクドライブ)の需要増加を受け、売上高は1,290百万円 (前年同期比174.2%増)となりました。

一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け製品の販売が堅調に推移し、売上高は2,639百万円 (前年同期比18.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、2,476百万円増加し、85,476百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が751百万円減少したものの、土地が2,853百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,373百万円増加し、11,796百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が13百万円減少したものの、買掛金が836百万円、未払法人税等が540百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,103百万円増加し、73,679百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が716百万円減少したものの、利益剰余金が1,603百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年9月20日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

資産の部 流動資産 現金及び預金	前連結会計年度 (2024年3月31日) 31,726	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
流動資産	31 726	
	31, 726	
現金及び預金	31 726	
	01, 120	31, 312
受取手形及び売掛金	12, 214	12, 819
有価証券	3, 200	2,700
商品及び製品	5, 691	5, 450
仕掛品	1, 494	1, 445
原材料及び貯蔵品	6, 814	6,062
その他	730	503
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	61, 855	60, 278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6, 797	6, 630
土地	5, 053	7, 907
その他(純額)	4, 985	5, 589
有形固定資産合計	16, 837	20, 127
無形固定資産	204	263
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 232	3, 604
繰延税金資産	708	1,039
その他	171	171
貸倒引当金	$\triangle 9$	$\triangle 9$
投資その他の資産合計	4, 102	4,806
固定資産合計	21, 144	25, 197
資産合計	82, 999	85, 476

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3, 315	4, 151
未払法人税等	954	1, 494
賞与引当金	1,601	1,590
役員賞与引当金	-	10
その他	3, 394	3, 385
流動負債合計	9, 264	10, 632
固定負債		
繰延税金負債	3	_
退職給付に係る負債	615	601
株式給付引当金	188	188
その他	351	374
固定負債合計	1, 158	1, 164
負債合計	10, 423	11, 796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 753	4, 753
資本剰余金	5, 038	5, 038
利益剰余金	61, 277	62, 880
自己株式	△4, 416	△4, 416
株主資本合計	66, 652	68, 256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	1, 159
為替換算調整勘定	4, 830	4, 113
退職給付に係る調整累計額	158	149
その他の包括利益累計額合計	5, 923	5, 423
純資産合計	72, 576	73, 679
負債純資産合計	82, 999	85, 476

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(中間連結損益計算書)		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25, 352	30, 746
売上原価	14, 684	17, 482
売上総利益	10, 668	13, 263
販売費及び一般管理費	6, 719	7, 560
営業利益	3, 949	5, 702
営業外収益		
受取利息	88	129
受取配当金	45	61
為替差益	304	_
その他	53	52
営業外収益合計	491	243
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	_	322
その他	7	1
営業外費用合計	10	325
経常利益	4, 430	5, 620
税金等調整前中間純利益	4, 430	5, 620
法人税、住民税及び事業税	1, 222	1,699
法人税等調整額	△169	△449
法人税等合計	1,053	1, 249
中間純利益	3, 377	4, 370
親会社株主に帰属する中間純利益	3, 377	4, 370

(中間連結包括利益計算書)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
3, 377	4, 370
271	224
1, 517	△716
12	△8
1,801	△500
5, 179	3,870
5, 179	3, 870
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 3,377 271 1,517 12 1,801 5,179

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	(単位:日ガ円) 当中間連結会計期間
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2023年9月30日)	至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4, 430	5, 620
減価償却費	963	942
長期前払費用償却額	3	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△26
株式給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 3$	_
受取利息	△88	△129
受取配当金	$\triangle 45$	△61
支払利息	3	1
為替差損益(△は益)	△29	67
売上債権の増減額(△は増加)	687	△739
棚卸資産の増減額(△は増加)	6	873
仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 139	912
未払金の増減額(△は減少)	424	△314
その他	12	444
小計	5, 165	7,610
利息及び配当金の受取額	132	174
法人税等の支払額	△1, 094	△1, 204
法人税等の還付額	100	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 303	6, 798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 1,923$	△3,027
定期預金の払戻による収入	1, 313	2, 936
有価証券の取得による支出	△500	_
有価証券の償還による収入	_	500
投資有価証券の取得による支出	_	△48
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,230$	△4, 401
無形固定資産の取得による支出	△13	△72
その他	△41	$\triangle 4$
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4, 116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	$\triangle 2,766$	$\triangle 2,766$
自己株式の取得による支出	$\triangle 1$	_
その他	△48	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 816	△2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	<u>,498</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 1,264$	△633
現金及び現金同等物の期首残高	35, 332	32, 645
現金及び現金同等物の中間期末残高	34, 067	32, 012
九业从 () "九亚四 寸 70 少 干 旧	34, 007	32, 012

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	14, 862	3, 463	6, 171	855	25, 352	-	25, 352
外部顧客への売上高	14, 862	3, 463	6, 171	855	25, 352	_	25, 352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 240	659	68	_	4, 967	△4, 967	_
計	19, 102	4, 122	6, 239	855	30, 320	△4, 967	25, 352
セグメント利益	3, 723	124	1, 465	48	5, 361	△1, 412	3, 949

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円及び棚卸資産の調整額△138百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	17, 421	4, 106	8, 224	992	30, 746	_	30, 746
外部顧客への売上高	17, 421	4, 106	8, 224	992	30, 746	_	30, 746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 960	797	312	_	6, 070	△6, 070	_
計	22, 381	4, 904	8, 537	992	36, 816	△6, 070	30, 746
セグメント利益	4, 581	194	2, 297	70	7, 143	△1, 440	5, 702

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,440百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,356百万円及び棚卸資産の調整額△89百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。